

第5次沖縄県男女共同参画計画の具体的事業の状況

1 家庭における男女共同参画の実現

1-1 男女が共に家庭生活に参画するための意識啓発



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
1 男女が協力し、家庭生活の責任を担うことの広報・啓発	男性向け講座の実施	男性にとっての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、講座を実施した。	24,680	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	家庭教育支援事業	地域における家庭教育支援を総合的に推進するため、子育てサポーターの資質向上を図るリーダー養成等や親等が参加する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供、父親の家庭教育への参加促進を目的とした事業を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 「家庭教育支援者スキルアップ研修」を開催し、330名が参加した。 「家庭教育支援チーム」が5市町村で結成された。 	927	教育庁 生涯学習振興課
2 男女平等意識を育てる家庭教育の推進	家庭教育支援アドバイザーの活用	家庭教育を充実させるため、日頃から保護者に寄り添い、保護者への情報提供や相談等を行い、保護者同士の学び合い、関わり合いを支援していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を3回開催し、63名のアドバイザーを養成した。 「親のまなびあいプログラム」を183回開催し、4,009名が参加した。 	15,897	教育庁 生涯学習振興課
3 家庭教育に関する相談体制の充実	「親子電話相談」	家庭教育に関する悩みや不安を抱く親等や友人関係等で悩む子どもへの支援を目的とした電話相談を行います。	1,021件の電話相談に対応した。 【主な内容】 ①健康問題 217件 (21.3%) ②学校生活 117件 (11.5%) ③家庭問題 81件 (8.8%) その他、子育て不安、対人関係等	6,304	教育庁 生涯学習振興課

1-2 育児及び介護を支える環境づくり



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
4 多様な保育サービスの充実	保育所整備の推進	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所整備（創設や増改築等）を市町村と連携し推進することで待機児童の解消に努めます。	認可保育所等の定員が3,540人増加した。	10,535,349	子ども生活福祉部 子育て支援課
	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、児童の処遇向上等の支援を行います。	認可化促進により認可定員535人増加した。施設の質の向上を図るため、205箇所の処遇向上を図った。	696,566	子ども生活福祉部 子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業の実施	市町村が行っている地域の実情に応じて実施する延長保育事業、病児保育事業などの地域子ども・子育て支援事業を支援し、多様な子育て支援の充実を図ります。	延長保育事業は615か所実施、病児保育事業は23か所実施した。	213,675	子ども生活福祉部 子育て支援課
	放課後児童クラブの設置促進	市町村が設置する放課後児童健全事業実施施設等（放課後児童クラブ）に対し補助を行うとともに、放課後児童クラブの設置及び公的施設への移行を促進し環境を整備することにより、児童の健全育成を図ります。	市町村が設置する放課後児童クラブの施設整備補助について13市町村21箇所実施した。	545,346	子ども生活福祉部 子育て支援課
	公営住宅建替事業（100戸以上）	公営住宅の建替時に保育所等を建設する場合には、保育所等用地を確保し、用地を貸し付けるものです。	公営住宅の建替えに際し、対象市町村等に対して保育所等の用地確保について協議を行う。（R1年度：実績なし）	3,327,588	土木建築部 住宅課
5 介護サービスの整備・充実	介護保険の適切な運営の支援	市町村が実施する介護保険事業の円滑な実施が図られるよう支援を行うとともに、県と市町村が密接に連携を図ることにより、より適切にサービスが提供される体制づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防従事者を対象とする研修やアドバイザー派遣等を実施した。 介護給付適正化及び予防のための研修事業を行った。 	27,500	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	介護保険事業	介護保険の円滑な実施のため、市町村支援、認定調査員等研修、介護支援専門員の養成などに取り組みます。	審査請求対応や苦情対応支援、認定調査員等研修の実施、介護支援専門員資質向上研修等を行った。	128,594	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄県介護実習・普及センターの運営	家族等が高齢者の適切な介護が行えるよう、介護知識・技術の普及を目的とした講座の開催、介護に係る相談業務等を実施します。	①福祉用具の展示・紹介 ②介護に関する相談・研修会の実施 ③介護の日における講演会の開催等を実施した。	12,258	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
6 地域における 子育て・介護 支援の充実	地域包括支援センターの設置・運営の支援	市町村において設置される地域包括支援センターでの包括的支援事業の適切な運営がなされるよう支援を行います。	地域包括支援センターに従事する職員研修を開催した。	20,000	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成	沖縄県老人クラブ連合会が行う高齢者相互支援活動等に対する助成を行います。	老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。	19,606	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	ファミリーサポートセンターの支援事業	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村を支援します。	介護サービス利用者等が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施した。	3,329	子ども生活福祉部 子育て支援課
7 子育て・介護 に関する相談 体制等の充実	児童相談所における相談事業	児童相談所は、児童福祉法に基づいて設置された児童福祉推進のための行政機関で、18歳未満の子どもに関する問題について家族、関係機関、子ども本人などからの相談に応じています。	引き続き、児童相談所に寄せられる児童問題に適切に対応・指導できるように職員の資質向上に取り組むとともに、関係機関との連携を図り、児童健全育成を図った。また、一時保護する児童の適切な処遇と入所期間中の指導・育成に努めた。	250,724	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	介護サービス情報の公表	介護サービス利用者が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施します。	介護サービス利用者等が介護サービス事業所を選択する際に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」を適切に実施した。	3,329	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1-3 配偶者等からの暴力（DV）の根絶



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
8 配偶者等からの 暴力の根絶 に向けた啓発 と被害の防止	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進	「女性に対する暴力をなくす運動週間（11/12～11/25）」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	<p>〔女性力・平和推進課〕</p> <p>1 パネル展の開催 「女性に対する暴力をなくす運動」パネル展を開催 ①令和元年11月12日～11月25日 場所：県庁1階県民ホール</p> <p>2 県広報媒体を活用した広報（テレビ・ラジオ・広報誌・新聞）</p> <p>3 パーフルライトアップを実施 ①令和元年11月25日、18:00～19:00 場所：沖縄テレビ本社玄関前</p> <p>【警察本部人身安全対策課】 リーフレットや各種資料等を配布したほか、学校、企業等での講話、マスメディア等を活用した広報啓発活動を実施した。</p>	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課 警察本部 人身安全対策課
	配偶者等からの暴力防止に関する連絡会議の開催	配偶者等からの暴力への対策、被害者の保護及び支援等に当たる各関係の連絡強化、ネットワークの確立を図ることを目的として関係機関連絡協議会を開催します。	沖縄県配偶者からの暴力対策連絡会議の開催 日程：R1年9月4日 場所：県庁12階会議室 構成：25の関係機関、団体及びオブザーバー2機関	49	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	DV対策事業	地域におけるDV問題についての講演会、女性に対する暴力をなくす運動講演会・シンポジウム、高校生を対象とした啓発講座、DV防止・被害者支援リーフレット作成・配布を行います。	（公財）おきなわ女性財団にDV対策事業を委託し、講座を開催しました。 1 一般県民及び住民と接する機会が多い機関の職員対象の講座 開催4回：参加人数391人 2 DV防止啓発グッズの配布	24,680	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄女性相談所（配偶者暴力相談支援センター）の広報	沖縄女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）の広報のためのリーフレット等を作成・配布します。	（青少年・子ども家庭課） 広報のためのリーフレットの作成・配布を行った。 （女性力・平和推進課） （公財）おきなわ女性財団にDV対策事業を委託した。 職務関係者への研修会開催 全1回 参加人数 58人	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課 女性力・平和推進課
	医療関係者向けの資料の作成	医療関係者が配偶者等からの暴力の被害者の発見、通知において積極的な役割を果たすことができるよう、医療関係者向けの資料を作成します。	広報のためのリーフレットの作成・配布を行った。	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 (千円)	担当課		
8	配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止	県や市町村等からの要請に応じて講演会等への職員派遣やリーフレットの作成・配布を行います。	【警察本部人身安全対策課】 ①公益財団法人被害者支援ゆいセンター主催 「被害者支援活動員初級養成講座」 日時：令和元年5月18日 場所：浦添市社会福祉センター ②公益財団法人被害者支援ゆいセンター主催 「被害者支援活動員初級養成講座」 日時：令和元年7月6日 場所：沖縄県宮古事務所 ③「DV防止」リーフレット作成・配布	51	警察本部 人身安全対策課		
9	配偶者等からの暴力の被害者の相談体制の充実	各警察署及び交番・駐在所における配偶者等からの暴力の被害者からの相談への対応、被害者に対する自衛・対応策の教示や加害者の検挙措置など被害発生を防止するための必要な措置を行います。	【警察本部広報相談課・人身安全対策課】 相談受理時から業務主管課担当者との協働で聴取する等、被害者に対する自衛・対応策を教示したほか、加害者の検挙に向けた調整を実施した。 ○DV相談 1082件 ○保護命令検挙 1件 ○他法令検挙 129件 ○本部長等の援助 284件 ※上記は平成31年（令和元年）中 ○一時避難公費負担 DV関連 7件 ストーカー関連 0件 恋愛もつれ関連 1件	360	警察本部 広報相談課 人身安全対策課		
		婦人相談員に対し暴力の特性を理解するための研修やカウンセリング研修、不適切な対応による二次被害の防止のための研修等を体系的に実施します。	相談員等に対する研修会を実施した。（年4回）			168	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
		市町村、病院、保健所、保育所等の職員を対象に配偶者等からの暴力の特性等を理解するための研修を実施します。	（公財）おきなわ女性財団に委託している啓発学習事業の相談員研修において実施した。 参加人数 108人				
10	配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援	配偶者等からの暴力の被害者及びその同伴する家族の一時保護委託先としての民間施設の開設に向けた働きかけを行います。 また、一時保護については、被害者や同伴者児童等の事情を踏まえ、居室の個室化や保育室、学習室の確保等施設機能の充実強化に努めます。	離島含む県内全域で一時保護委託先を確保した。 一時保護所の居室の空調設備を充実させ、相談室にはキッズルームを設置した。	87,454	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課		
		配偶者等からの暴力の被害者が一時保護施設退所後、引き続き施設における支援を必要とする被害者については、婦人保護施設での保護を行います。 また、母子生活支援施設などの社会福祉施設への入所が適当である場合、又は被害者の実情により同伴児童を分離して保護する必要がある場合に備えて児童相談所との連携を図ります。	一時保護後、施設支援が必要な被害者は婦人保護施設での保護を行った。同伴児童を分離して保護する必要がある場合等、児童相談所と連携を図った。				
		沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）において、生活保護制度や民間の賃貸住宅に関する情報を収集し、配偶者等からの暴力の被害者に提供します。	生活保護制度や賃貸住宅等に関する情報を提供した。			—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
		沖縄県女性相談所及び福祉事務所（配偶者暴力相談支援センター）においては、配偶者等からの暴力の被害者の実情に応じて、生活保護制度の適用についての情報提供及び福祉事務所との連携に努めます。 また、児童を同伴する被害者対策に対しては、児童扶養手当制度についての情報を提供します。	生活保護制度、児童扶養手当等に関する情報を提供した。			—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
		配偶者等からの暴力の被害者の自立支援を行う機関においては、被害者の職業相談、職業紹介、職業訓練に関してはハローワーク（公共職業安定所）、各種訓練関係施設等についての情報提供を行います。	自立に向けて就職情報を提供した。			—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
		配偶者等からの暴力の被害者の自立支援の観点から、県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目的外使用することについて、適切な対応をするため関係機関と調整します。	県営住宅を被害者の一時的な仮住宅として目的外使用することについて、必要に応じて関係機関と調整を行う。 令和元年度の目的外一時使用の実績はなかったが、県営住宅の入居にあたり、単身世帯でも入居可能とし、また20歳未満の児童を扶養している場合には優遇世帯（母子・父子世帯等）として取り扱い一般世帯より優先して入居できるよう配慮した。			—	土木建築部 住宅課





1-4生涯を通じた男女の健康づくりの推進

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
11:生涯を通じた健康づくりの支援	健康おきなわ21の推進	生活習慣の改善を図るため、健康課題・情報の周知や市町村健康づくり事業の支援、県民の健康づくり運動の習慣化を図るなど、地域住民に密着した官民一体の健康づくり対策を推進します。	広報活動による普及啓発等 ・健康づくりイベント「みんなで！ヘルスアクション in イオンモール沖縄ライカム」 日程：令和元年11月3日（日） 場所：イオンモール沖縄ライカム 参加者：延べ1,500人 健康度測定、大腸トンネルなどの健康づくり体験ブース、無料がん検診、講演会、パネル展等 ・健康づくりに関する週間・月間パネル展の実施 日程：9月1週目（がん征圧月間・健康増進普及月間） 3月1週目（女性の健康週間） 場所：県庁県民ホール	15,500	保健医療部 健康長寿課
	健康教育の推進	学校教育を通じて、児童生徒が健康に対する大切さを認識することができ、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てよう健康教育の推進を図ります。	第19回沖縄県健康教育研究会を開催した。 内容：健康教育功労者等表彰式、特別講演、分科会（学校保健・学校安全・学校給食） 日時：平成31年2月7日 場所：読谷鳳ホール 参加者：437名	547	教育庁 保健体育課
12:健康教育及び性教育の推進	地区別性教育・エイズ教育研修会	保健担当教員等を対象に性教育研修を実施します。	令和元年度地区別学校保健教育（性・エイズ・薬物乱用防止・がん）教育研修会を開催した。 講師：阿久津 守氏、上地 勝氏 日時：令和元年9月3日～4日、12月19日～20日 会場：八重山教育事務所、宮古教育事務所、総合教育センター 参加人数：384名	1,738	教育庁 保健体育課
	学校における適切な性教育の推進	学校教育において、性に関する正しい理解を深めるために、学習指導要領に沿って、児童・生徒の発達段階を踏まえた適切な性教育を実施します。	学校における「性に関する指導の調査研究会」を開催し、学校関係者、有識者、社会教育団体の参加のもと、性に関する指導のあり方について協議を行った。	213	教育庁 保健体育課
13:妊娠・出産期における女性への健康支援	健やか親子おきなわ21の推進	沖縄県の全ての親子が健やかでたくましく成長する環境づくりを実現するために「健やか親子21（第2次）」を推進します。	中間評価検討会を1回、推進協議会を1回開催し、第2次計画の中間評価・進捗管理を実施	107	保健医療部 地域保健課
	周産期医療の充実	周産期（妊娠22週以降から生後1週間）医療の充実を図るために、周産期保健医療体制の整備を図ります。	①周産期医療関係者を対象に、出生時よりはじまる摂食嚥下支援と口腔ケア、医療安全などをテーマに研修会を開催した。（周産期医療関係研修会2回、母体救命システム普及協議会公認講習会2回、新生児蘇生法講習会13回 計17回） ②地域周産期母子医療センター1か所に対し、運営補助 ③小児科等支援強化のため、中部病院へ聴覚検査技師の配置 ④周産期空床情報ネットワークシステム運用保守管理 ⑤県立中部病院のNICU増床整備への補助	203,313	保健医療部 地域保健課

2 職場における男女共同参画の実現

2-1 多様な就業を可能にする環境の整備



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 (千円)	担当課
14: 職業能力発揮 に対する支援	ワーク・ライフ・ バランス推進セミナー	ワーク・ライフ・バランスを推進するためのセミナーを開催します。	令和元年度は、各地区計5回の企業向けセミナーを実施し、79社124名が参加した。	1,297	商工労働部 労働政策課
	具志川・浦添職業 能力開発校	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得させ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の就職と就業後の職業の安定と地位の向上及び地域社会の発展に寄与する人材を育成します。	平成31年度の施設内訓練の訓練定員は、具志川・浦添校の合計で400人となっており、入校者は324人、うち女性は76人となっている。	(運営費) 具志川校 59,529 浦添校 60,948	商工労働部 労働政策課
	チャレンジ支援の ための情報提供の 充実	様々な分野における女性のチャレンジを支援するための情報提供を行います。	(公財)おきなわ女性財団に講座事業を委託した。 参加者79人	30,327	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
15: 再就職希望者 に対する支援	具志川・浦添職業 能力開発校(再掲)	職業に必要な基礎的な知識・技能・技術を習得させ、能力の開発と向上を図り、訓練終了後の就職と就業後の職業の安定と地位の向上及び地域社会の発展に寄与する人材を育成します。	平成31年度の施設内訓練の訓練定員は、具志川・浦添校の合計で400人となっており、入校者は324人、うち女性は76人となっている。	(運営費) 具志川校 59,529 浦添校 60,948	商工労働部 労働政策課
	女性のおしごと応援 事業	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関する相談及びキャリア形成等に資するセミナーを開催します。	次のことを行った。 ・就業相談(就業相談件数:759件) ・セミナー開催(開催回数34回、参加人数1,142人)	36,361	商工労働部 労働政策課
	就業支援講習会の 実施	ひとり親家庭等が就職に有利な資格や技能を習得するための講習会を実施します。	<母子家庭等自立促進事業> パソコン講習会等資格取得講習会を行った。 講習会実施 7回	10,591	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	就業相談の実施	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどについて就業相談員によるアドバイスを行います。	<母子家庭等自立促進事業> 就業相談事業を実施した。 就業相談 229件	4,430	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
16: 起業家を目指 す女性への支援	県単融資事業(創 業者支援資金)	独立・開業を行う者又は開業後1年未満の事業者に対して融資による創業者の支援を行います。	1,169,100千円の融資枠を設け支援をしている。 令和2年3月末時点の融資実績は、174件、1,133,690千円である。	1,138,331	商工労働部 中小企業支援課
	中小企業総合支援 事業	経営革新を図る中小企業等や創業を目指す者に対して、沖縄県中小企業支援センターを中心として、窓口相談、専門家派遣等の支援を行います。	企業家を目指す女性への支援を講じるため、必要な基礎知識やノウハウの習得などの窓口相談等に応じる。 女性相談者から805件の窓口相談を受け、支援を行った。(総相談件数2,969件の27%)	78,296	商工労働部 中小企業支援課
17: 女性が働きが いをもって仕 事に取り組む ことができる 環境づくり	女性のおしごと応援 事業 (再掲)	就職、再就職を希望する女性に対して就業に関する相談及びキャリア形成等に資するセミナーを開催します。	次のことを行った。 ○県内企業に対する支援(20社、実践講座・ワークショップの実施、専門家派遣20回) ○支援プログラムおよび同プログラム活用事例の周知(ホームページに掲載されている「企業の取組事例集」及び「実践テキスト」等を平成31年度版に改訂し関係機関に送付した。)	36,361	商工労働部 労働政策課
18: 女性の登用促 進のための支 援(ロールモ デルの普及促 進)	女性起業塾の実施	女性起業家等による、各種セミナーを開催します。	(公財)おきなわ女性財団が自主事業として実施した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
19: 女性の職業生 活における情 報収集・整 理・提供	特定事業主行動計 画に基づく女性の 活躍推進	職場における女性職員の活躍を推進するため、行動計画において数値目標を示し、毎年度、その取組状況や現状を公表します。	【人事課】 数値目標を示し、それに向けた取組状況及び現状を県ホームページにて公表した。 (R2.11.16) 【教育庁総務課】 女性活躍推進行動計画において定めている数値目標について、その取組状況及び現状をホームページで公表した。(令和2年9月) 【警察本部警務課】 行動計画において、数値目標を示し、令和元年8月、その取組状況や現状をホームページで公表した。	—	総務部 人事課 教育庁 総務課 警察本部 警務課

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
20 女性の職業生活における活躍の推進に向けた啓発活動	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和元年度中に3社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計87社が「ワーク・ライフ・バランス認証企業」となり、県のホームページ上での紹介や交付式を開催し、冊子等で紹介した。	15,101	商工労働部 労働政策課
21 企業等へのテレワーク導入支援等による柔軟な働き方の推進	柔軟な働き方の普及啓発	セミナーの開催等により、テレワークの導入等柔軟な働き方についての普及啓発を図ります。	共催で、総務省・沖縄総合通信事務所主催のテレワークに関する働き方改革セミナーを開催した。 （セミナー参加人数：50名）	—	商工労働部 労働政策課

2-2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
22 男女雇用機会均等法の普及啓発	男女雇用機会均等法の普及・啓発	男女雇用機会均等週間パネル展を実施し男女雇用機会均等法の普及・啓発を行います。	男女雇用機会均等パネル展を実施した。 日時：R1年6月17日～21日 場所：県庁1階県民ホール	—	商工労働部 労働政策課
	労働広報誌「労働おきなわ」の発行	労働分野における情報の提供として「労働おきなわ」を発行します。	年4回発行。各600部 国、地方公共団体、労働組合などへ配布を行った。	218	商工労働部 労働政策課
23 労働相談の実施	労働相談事業	労働相談を実施します。	相談者（セクシュアル・ハラスメントを含む）に対する助言・指導を行った。 （令和元年度相談件数：455件）	21,170	商工労働部 労働政策課
24 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進	職場におけるポジティブ・アクション（積極的改善措置）の促進	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用機会均等パネル展においてパンフレット等の配布を行った。	—	商工労働部 労働政策課
25 セクシュアル・ハラスメント対策の促進	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止について	職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止について、事業者に対して普及・啓発を行います。		—	商工労働部 労働政策課
26 非正規雇用における雇用環境等の整備	保育士正規雇用化促進事業	非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行うことで、保育士の正規雇用化を促進し、定着を図ることを目的とします。	144施設、保育士のべ286人の正規雇用化を図った。	106,024	子ども生活福祉部 子育て支援課

2-3 農林漁業における男女共同参画の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
27 女性リーダーの育成	農漁村指導強化事業	農漁村地域における女性リーダーの育成を行います。	以下の取り組みを行った。 ・家族経営協定の締結支援 6戸（累計：641戸） ・女性農業士の認定 4名（累計：66人） ・リーダー研修会への派遣 146人 ・農村女性組織への支援 ・若手女性農業者への支援 ・農村女性起業者の育成	1,946	農林水産部 営農支援課
28 家族経営協定づくりの推進支援	農業改良普及活動事業	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。		23,200	農林水産部 営農支援課
29 女性の経営能力の向上の支援	農業改良普及活動事業（再掲）	女性農業者の生産技術と経営技術の習得、家族経営協定締結へ向けた意識啓発を支援します。		23,200	農林水産部 営農支援課
	水産加工指導体制	加工事業を希望する漁協や各漁協女性部等への加工指導体制を整えています。	加工指導のために利用した水産加工室の回数は年間延べ4回、その内漁協女性部等への加工指導は1回のみ。	—	農林水産部 水産海洋技術センター

2-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
30 仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発	ワーク・ライフ・バランス推進事業	県内企業へ社会保険労務士を派遣し仕事と生活の両立支援に関する助言・指導等を行うほか、仕事と生活の両立についての講演会を開催し、社会全般の意識を深めます。	令和元年度は、各地区計5回の企業向けセミナーを実施し、79社124名が参加した。また、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援するため、社労士等の専門家を企業に派遣するアドバイザー派遣を44社に対して実施した。	15,101	商工労働部 労働政策課
31 仕事と生活の調和を推進するための環境づくり	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和元年度中に3社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計87社が「ワーク・ライフ・バランス認証企業」となり、県のホームページ上での紹介や交付式を開催し、冊子等で紹介した。	15,101	商工労働部 労働政策課
32 仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進	ファミリーサポートセンターの支援事業（再掲）	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けた人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業を実施する市町村を支援します。	32市町村で活動しているファミリー・サポート・センター20施設に対する運営を支援するため、所在市町村に対して子ども・子育て支援交付金を実施した。	46,264	子ども生活福祉部 子育て支援課

2-5 女性の活躍を推進するための企業に対する支援



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
33 女性の活躍に積極的に取り組む企業の認証	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和元年度中に3社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計87社が「ワーク・ライフ・バランス認証企業」となり、県のホームページ上での紹介や交付式を開催し、冊子等で紹介した。	15,101	商工労働部 労働政策課
34 企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を認証・登録し、積極的にPRします。	令和元年度中に3社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計87社が「ワーク・ライフ・バランス認証企業」となり、県のホームページ上での紹介や交付式を開催し、冊子等で紹介した。	15,101	商工労働部 労働政策課
35 中小企業における女性の活躍推進に向けた取組の促進	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度（再掲）	企業認証に当たり、女性の職業生活における活躍の推進に関する一般事業主行動計画の策定を要件としており、中小企業における取組の促進を図ります。また、認証を希望又は検討している企業等に対し、アドバイザーを派遣します。	令和元年度中に3社が新たに認証され、平成19年度の制度施行から計87社が「ワーク・ライフ・バランス認証企業」となり、県のホームページ上での紹介や交付式を開催し、冊子等で紹介した。	15,101	商工労働部 労働政策課

3 地域における男女共同参画の実現

3-1 地域活動を推進するための連携・協働



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
36 地域活動への参画の促進	おきなわ県民カレッジ（美ら島沖縄学講座）	沖縄の歴史・伝統文化等をテーマにした講座、講演等を県民に提供します。	・沖縄の自然・歴史・文化等に関する講座を12講座実施した。受講者数861名。 ・離島講座（与那国町、久米島町）を2講座実施した。受講者数30名。	1,160	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（広域学習サービス講座）	県内6教育事務所単位で、各地区の市町村の協力の下、地域課題等へ対応するための講座を県民に提供します。	各教育事務所にて地域課題等をテーマに25講座を実施した。受講者数540名。	2,546	教育庁 生涯学習振興課
	おきなわ県民カレッジ（学校開放講座）	県立学校等が企画・運営する講座で、各学校が有する優れた人材や施設等を活用し、県内各地で多様な学習機会を提供します。	県立学校が有する優れた人材や施設等を活用した講座を6講座行い学習機会を提供した。受講者数278名。	66	教育庁 生涯学習振興課
	かりゆし長寿大学の運営	高齢者を対象とした講習・講座を開催し、地域活動の担い手を育成します。	令和元年度卒業生：189人	14,552	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
36 地域活動への参画の促進	沖縄ねんりんピック・かりゆし美術展の開催	高齢者対象のスポーツ・文化交流大会である「沖縄ねんりんピック」、及び高齢者の創作品を展示する「かりゆし美術展」を開催します。また、これらは全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ派遣する予選の位置づけになっています。	○第11回沖縄ねんりんピック 開催期間：6/16・28、8/11・25、9/1・14・15・22・28・29、10/19・20、11/4、12/22 種目：スポーツ17競技、文化交流2競技 参加者：1,734人※台風による中止を除く ○かりゆし美術展 R1年12月3日～8日 日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門、259点の出品	3,567	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	ねんりんピック選手等派遣事業	全国健康福祉祭（ねんりんピック）のスポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会、文化交流大会への選手等の派遣等を行います。	・全国健康福祉祭和歌山大会に選手、役員を派遣した。 R1年11月8日～12日 派遣者数113人、美術展に作品を12点出品	8,110	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	沖縄県老人クラブ連合会の活動助成（再掲）	沖縄県老人クラブ連合会が行う老人クラブ等活動推進員設置事業や健康づくり、老人スポーツ普及、文化展、芸能祭等の活動に対する助成を行います。	老人クラブ等活動推進員設置事業、健康づくり・介護予防事業、高齢者相互支援事業、スポーツ普及、文化展、芸能祭等の事業を実施した。	19,606	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	シルバー人材センターの実施事業の促進	シルバー人材センターの実施する会員（概ね60歳以上）への仕事の提供や技能講習、高齢者の就業機会の開発等の事業の促進を行います。	・沖縄県シルバー人材センター連合会へ運営費の補助として、14,616千円交付。	14,616	商工労働部 雇用政策課
37 各種地域団体との連携及びその活動の支援	女性団体等に対する助言と支援	男女共同参画社会の実現のために女性団体等に対する助言及び支援を行います。	女性団体総会等に出席し情報提供を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	地域づくり推進事業	県内で活動している地域づくり団体の相互交流及び情報交換を促進するなど地域の実情に応じた、より効果的な地域づくりに貢献します。	県内で活動している地域おこし協力隊を対象に、研修会を開催することにより、地域づくり人材育成と人材間における情報交換を促進し、各地の地域づくり活動の活性化を図り、多様な年代の男女が地域づくり活動に参画する機会拡大につなげた。	8,000	企画部 地域・離島課
38 防災・復興における男女共同参画	防災・災害復興における取組	男女共同参画の視点を取り入れた防災・災害復興体制の確立に努めます。	令和元年度沖縄県総合防災訓練において、住民参加型による避難訓練を実施した。 日程：令和元年9月1日 場所：宮古島市（平良港トゥリバー地区）他	—	知事公室 防災危機管理課
	自主防災組織設置の促進	出前講座等を通じて、自主防災組織の設置及び活動を促進するよう啓発を行います。	自主防災組織研修会を開催した。 日程：令和元年12月20日 場所：自治研修所 参加者：52名	—	知事公室 防災危機管理課

<p>画の推進</p>	<p>災害時における啓発</p>	<p>災害時における男女共同参画の視点の必要性について啓発を行います。</p>	<p>〈防災危機管理課〉 自主防災組織研修会で「災害時の避難所運営をめぐる課題について～高齢者・障害者・子ども・女性などの視点から～」をテーマに、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員に講演をいただいた。</p> <p>（女性力・平和推進課） （公財）おきなわ女性財団に委託し、講座を実施した。</p>	<p>知事公室 防災危機管理課</p> <p>子ども生活福祉部 女性力・平和推進課</p>
-------------	------------------	---	--	---

3-2 生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 (千円)	担当課
39. 高齢者の地域での暮らしと自立に対する支援	老人福祉施設の整備	特別養護老人ホームの新築・改築の費用を助成することにより、施設生活環境の整備・改善を図るとともに、住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう施設整備を支援していきます。	老朽化した広域型特別養護老人ホームの改築整備を行った。(名護市：1施設100床、北中城村：1施設70床)	579,400	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課
	生涯現役活躍支援事業	市民一人一人のボランティアな想いを支えること、仲間が集まりグループへと成長するための支援、団体同士のネットワークや、行政や企業など他の領域との連携や協働への支援を行うなど、幅広い領域のボランティア活動を推進し支援します。 また、ボランティア活動の支援や福祉教育の推進をとおして地域住民同士が支え合える災害にも強いまちづくりを目指します。	①市町村ボランティアセンターへの支援 ・市町村社協ボランティア担当者研修協議会の開催等 ②ボランティア・NPO活動の推進支援 ・ボランティア団体・NPO活動の実態把握及び相談支援等(相談件数339件) ③福祉教育・ボランティア学習の推進 ・ボランティア学習・福祉教育セミナーの実施 ④災害時における支援体制の整備と強化 ・自然災害に係る情報収集と情報発信	11,344	子ども生活福祉部 福祉政策課
	公営住宅における高齢者の入居の優遇措置	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準について緩和します。	高齢者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準について緩和します。 県営住宅の入居にあたり、優遇世帯(高齢者世帯等)として取り扱い一般世帯の入居割合の概ね2倍になるよう配慮した。	—	土木建築部 住宅課
	高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され、緊急時対応サービスの利用が可能な「高齢者向け優良賃貸住宅」の家賃の一部を補助することにより供給の促進を図ります。(法改正により既存継続のみ)	2団地(46戸)の高齢者向け優良賃貸住宅に対して、家賃減額補助を行なった。 (R1年度実績：14,397(千円))	15,360	土木建築部 住宅課
	サービス付き高齢者向け住宅の登録制度	「サービス付き高齢者向け住宅」の登録の促進を図り、状況把握・生活相談サービス付きの高齢者向け賃貸住宅の確保に努めます。	令和2年3月末時点で累計登録戸数は2803戸となっている。今後もサービス付き高齢者向け住宅の確保に努める。	—	土木建築部 住宅課
	持ち家のバリアフリー化の促進	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化を促進するため、住宅改修の手引きとなる指針を作成するとともに、バリアフリーリフォームの際に適切なアドバイスを行える仕組みづくりについて取組を進めます。 リフォーム工事を行う者に助成事業を実施している市町村に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部支援を行います。	リフォームに関する相談窓口を設置し、バリアフリーリフォームの際にアドバイスを行う支援体制を整えた。 令和元年度にバリアフリー改修工事等の助成事業を実施する11市町村に対して支援を行った。 (R1年度実績：13,186(千円))	15,000	土木建築部 住宅課
40. 障害のある人の自立支援と生活環境の整備	地域生活支援事業(社会参加)	障害者が日常生活上必要とする訓練等を行う事業や視聴覚障害者のコミュニケーションを支援するための事業等を実施し、障害者の社会参加を促進します。	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう、社会参加促進施策の総合的かつ効果的な実施を社会福祉法人等へ委託した。	25,773	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業(市町村事業)	障害者の自立と社会参加を促進するため、地域の障害者の実情に応じて市町村が実施する事業について、補助を行います。	市町村が実施する「地域生活支援事業」にかかる費用の1/4以内を補助する。平成31年度は事業を実施している県内36市町村等に補助を実施した。	239,569	子ども生活福祉部 障害福祉課
	地域生活支援事業(相談・生活支援)	障害者就業・生活支援センターに生活支援員等を配置し、障害者の生活上の相談等に応ずるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行い、障害者の職業生活における自立を促進します。	北部、中部、南部、宮古及び八重山圏域毎にセンターを設置し、生活支援員等による電話相談や職場訪問等の支援を行った。 ・登録者数3,214人。 ・電話相談3,860回(784人) ・家庭訪問 236回(100人) ・職場訪問2,268回(513人)	29,813	子ども生活福祉部 障害福祉課
	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、福祉サービス利用援助契約に基づいて、利用者への日常的な金銭管理等のサービス提供を行い、福祉サービス利用を円滑にし、地域生活を支援します。	・契約締結審査会の実施(年7回) ・専門員連絡会議の実施(年3回) ・広報・啓発活動 ・生活支援員研修 ・基幹的社協から全市町村型への事業実施形態の移行に係る取組	99,586	子ども生活福祉部 福祉政策課

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
40. 障害のある人の自立支援と生活環境の整備	障害者への職業訓練の実施	能力開発校等で障害者を対象とした職業訓練を実施し、障害者の雇用推進に取り組みます。	就職を希望する障害者に対し、早期就職を支援するため県立職業能力開発校での多様な施設内訓練及び民間の教育訓練資源を活用した委託訓練を実施（令和元年度委託訓練者数：54人、訓練修了者の新規雇用者数：13人）	43,667	商工労働部 労働政策課
	職場適応訓練	障害者が「作業環境に適応することを容易にさせる」ための職業訓練を実施します。	・訓練受講者数24人 ・年度内訓練修了者16人（うち就職者数12人）	25,664	商工労働部 雇用政策課
	障害者等雇用支援事業	障害者等の雇用の啓発や障害者就業・生活支援センターにおいて、雇用開拓・定着支援等を行います。	【障害者等就業サポート事業（H30～）※障害者等雇用支援事業の後継事業】 ・雇用開拓・定着支援アドバイザーによる事業所等訪問延べ1,461件 ・障害者雇用情報紙発行部数302,880部（年1回） ・障害者等雇用啓発セミナー開催年1回（優良事業所等県知事賞表彰式と同時開催）	47,905	商工労働部 雇用政策課
	公営住宅への入居資格緩和及び優先入居	障害のある者に対して入居資格の条件緩和を行うとともに、障害者が含まれる世帯について入居収入要件を緩和します。	障害のある者については、県営住宅に単身世帯でも入居可能とし、入居収入基準は一般世帯より緩和措置済み。 県営住宅の入居にあたり、優遇世帯（障害者世帯等）として取り扱い一般世帯の入居割合の概ね2倍になるよう配慮した。	—	土木建築部 住宅課
41. ひとり親家庭等の自立支援	就業支援講習会の実施（再掲）	母子家庭の母が就職に有利な資格や技能を習得するための講習会を実施します。	＜母子家庭等自立促進事業＞ パソコン講習会等資格取得講習会を行った。 講習会実施 7回	10,591	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	就業相談の実施（再掲）	ひとり親家庭等の就職・再就職に伴う悩みなどについて就業相談員によるアドバイスを行います。	＜母子家庭等自立促進事業＞ 就業相談事業を実施した。 就業相談 229件	4,430	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	日常生活支援事業	ひとり親家庭等が一時的に家事・育児支援を必要とする場合に家庭生活支援員の派遣を行います。	＜母子家庭等自立促進事業＞ ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員を派遣した。 家庭生活支援員の派遣 1,027件	21,827	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	特別相談事業	ひとり親家庭等における法律問題や生活上の諸問題について、専門家（弁護士）によるアドバイスを行います。	＜母子家庭等自立促進事業＞ 月3回、特別相談を実施した。 特別相談 69件	2,785	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	公営住宅への優先入居	母子家庭・父子家庭に対して、公営住宅の入居に際して、抽選倍率の緩和を行います。	県営住宅の入居にあたり、優遇世帯（母子・父子世帯等）として取り扱い一般世帯の入居割合の概ね2倍になるよう配慮した。	—	土木建築部 住宅課
42. 生活上の困難を有する子ども・若者等に対する支援	沖縄県子どもの貧困対策推進基金	子どもの貧困対策に関連する県が行う事業及び市町村が行う事業の支援を行います。	主に市町村が実施する子どもの貧困対策に資する事業の支援として、35市町村に対して、4億7,694万2千円の交付金を交付した。	630,476	子ども生活福祉部 子ども未来政策課
	子ども・若者育成支援事業	困難を有する子ども・若者に対し、各関係機関が行う支援を適切に組み合わせ、より効果的かつ円滑な支援の充実に努めるため、子ども・若者支援地域協議会及び子ども・若者総合相談センターを運営します。	子ども若者みらい相談プラザsorae（ソラエ）において、困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。 平成31（令和元）年度の相談状況は、新規の相談者が816名、平成30年度からの引継が570名、相談者の累計が1,386名であり、相談件数が延べ5,263件となっている。	67,633	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者に対する基礎的な職業訓練を実施します。	職業基礎訓練受講生70名の内、就職、進学、他の職業訓練受講に移行し無業者状態から改善者数62名（改善率88.6%）	31,595	商工労働部 労働政策課

3-3 市町村における男女共同参画の推進と支援



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
43 市町村における男女共同参画の推進の支援	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページに公表した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	北部・離島市町村等に向けた男女共同参画講演会の開催	北部・離島市町村に対して男女共同参画関連の講演会を開催します。	(公財)おきなわ女性財団に委託し、講座を実施した。場所：竹富町	—	
	市町村に対する助言・支援	市町村において主体的な男女共同参画の取組が進むよう、助言・支援を行います。	市町村初任者研修及び市町村主管課長会議等において、情報提供を行った。	—	

4 社会全体における男女共同参画の実現

4-1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
44 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大	各種審議会への女性の登用促進	沖縄県の各種審議会等への女性の適任者登用を推進するために、女性委員の登用率が40%未満の県の附属機関・会合を設置する際に事前調整を行い、登用率に関する意見を付します。	女性登用を促進するため ①女性の登用率が40%未満の付属機関・会合、②新設の付属機関・会合について委員選任前に所管課と事前調整を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	人材情報データベースの整備	様々な分野で活躍する沖縄出身・在住の女性に関する人材情報データベースを整備します。市町村や県各部局に対して、情報提供を行い、審議会等への女性登用の機会拡大を図ります。	令和元年度末登録者数78人	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県及び市町村の男女共同参画推進状況の把握・公表(再掲)	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページに公表した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
45 県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大	管理職への積極的な登用	県の管理職への女性の積極的な登用に努めます。	管理職に占める女性職員の割合を14.7%に引き上げた。 (前年度比1.2%増)	—	総務部 人事課
46 企業や団体における女性の参画促進	職場におけるポジティブアクション(積極的改善措置)の促進(再掲)	職場におけるポジティブ・アクションについて、事業者に対しての普及・啓発を行います。	男女雇用均等パネル展においてパンフレット等の配布を行った。	—	商工労働部 労働政策課

4-2 男女共同参画に関する意識啓発の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
47. あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進	沖縄県男女共同参画審議会	男女共同参画に関する重要事項の調査・審議を行うとともに、男女共同参画計画の進行管理を行います。	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため会議の開催を中止した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画週間	毎年6月23日～29日「男女共同参画週間」に合わせて、一般県民向けの広報啓発活動を強化します。	男女共同参画週間に合わせて県庁県民ホール1階（6月17日～21日）とていいるエントランス（6月24日～29日）において男女共同参画社会の推進、啓発のパネル展を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画に関する県政出前講座	職員が県民のもとに直接出向き、男女共同参画についてわかりやすく説明します。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	広報・啓発誌の発行	毎年1回、男女共同参画に関する広報誌を発行します。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	男女共同参画年次報告書の作成・公表	沖縄県の社会・労働・家庭等各分野における男女共同参画推進についての報告書を作成し公表します。	ホームページにおいて、事業に関する情報提供等を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県及び市町村における男女共同参画推進状況調査・公表（再掲）	毎年、県及び市町村における男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、結果を公表します。調査結果は、県や市町村において、今後の男女共同参画施策の企画立案や住民への意識啓発のための資料として活用します。	男女共同参画に関する施策の推進状況を調査し、ホームページに公表した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	県が作成する広報・出版物への配慮	県の行政機関が作成する広報・出版物等が男女共同参画の視点を踏まえたものとなるよう働きかけます。	—	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	人権啓発活動事業	男女共同参画の基礎となる人権尊重意識を高めるための人権啓発講演会等を開催します。	人権啓発講演会（「LGBT、性の多様性について」）を令和2年1月に開催するとともに、人権啓発カレンダーを県内小・中・高等学校へ配布した。	2,290千円	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
48. 男女共同参画を推進する学習機会の充実	相談事業の実施	沖縄県男女共同参画センターにおいて、女性からの一般相談、国際相談を実施します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、相談事業を実施した。 相談件数：2,893件うち、国際相談は12件、国際法律相談26件、法律相談71件	24,680	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	沖縄県男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画活動の拠点である沖縄県男女共同参画センターの活用を図ります。	男女共同参画センターの活用について、指定管理者等と連絡調整を行った。	58,538	—
	沖縄県男女共同参画センター事業	男女共同参画社会づくりを推進するため、沖縄県男女共同参画センターにおいて啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を実施します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、啓発・学習事業、相談事業等の各種講座を行った。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
49. 男性の理解促進・意識啓発	沖縄県男女共同参画センターにおける情報提供事業	県男女共同参画センター図書情報室において、男女共同参画に関する図書・ビデオ等の収集及び提供を行います。	男女共同参画に関する専門図書、行政資料、雑誌、ビデオ等を収集及び提供した。	—	—
	男性向け講座の実施	男性にとつての男女共同参画社会の形成の意義と責任や重要性について、広報啓発のための講座を実施します。	（公財）おきなわ女性財団に委託し、講座を実施した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

4-3 次世代に向けた意識啓発及び教育の推進



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課
50 学校教育の充実	人権教育の充実	学校の教育活動全体を通じて、生命の尊重や男女平等、男女の相互の理解・協力などの人権教育を推進します。	〈義務教育課〉 ・人権教育を学校の教育計画に位置づけ、組織的・計画的な推進を図った。 ・生徒や教職員の人権意識を高めるため、「人権を考える日」(月1回)等の取組充実を図った。		教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課
	人権教育の推進	人権教育に関する研修の機会を持ち、共通理解を図る。また、「人権を考える日」(月1回)の取組を充実させます。	(県立学校教育課) ①人権を考える日の設定及び人権委員会の設置 ②人権教育指導者養成研修会への派遣 令和元年7月16日～19日 (参加者2名、茨城県つくば市) ③初任者研修や経年研修会での講座の開講 (義務教育課) ①「人権の日」に毎月のテーマについての啓発活動や人権等に関するアンケートを実施し、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に努めた。 ②インターネット等による人権侵害について情報モラル教育に努めた。 ③生命、個人の尊厳、男女平等及び相互理解・協力についての指導の工夫・改善に努めた。 ④男女混合名簿導入状況調査及び男女混合名簿導入の推奨を行った。	〈県立学校教育課〉 200 〈義務教育課〉 484	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課
51 キャリア教育の推進	インターンシップ推進事業	全ての全日制高校生対象に、在学中に一度は連続3日以上以上のインターンシップを行います。	受入事業所の開拓を行い、13,831人の生徒が4,583社(のべ)でインターンシップを実施した。	〈県立学校教育課〉 14,392	教育庁 県立学校教育課
	望ましい勤労観・職業観の育成	各小中高等学校においては、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進し、望ましい勤労観・職業観の育成に努めます。	キャリア教育コーディネータを配置(研究協力校2校)した。キャリア教育研修会を実施した。 ・校長研修会 75名 ・教頭研修会 127名 ・教員研修会 104名 (キャリア教育担当者研修会 32名 6地区講座 72名) 「沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会」を開催し、キャリア教育の目標や方向性等について協議し、「沖縄県キャリア教育の基本方針」を策定した。 (義務教育課) 高校入試等各地区講座・中高キャリア担当者実践研修 「進路指導、進路指導実施上の諸問題、高校入試説明等」 国頭地区7/31、中頭地区8/5、那覇地区8/2、島尻地区8/1、八重山地区8/20、宮古地区8/27で実施全体で約400人の参加があった。 各小中学校においては、キャリア教育の視点を踏まえた「確かな学力」の向上を推進した。また、総合的な学習の時間等の中で、小学校では職場見学、中学校では職場体験の取組の充実を図った。	〈県立学校教育課〉 16,172	教育庁 義務教育課 県立学校教育課
	大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	大学院大学の広報に資するイベントとして理系女子育成講座を行います。	【実績なし】 沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議において、OISTなどとともに、県内女子中高生を対象としたイベント(サイエンスプロジェクトfor琉球ガールズサイエンスキャンプ~Vol.9~)を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止となった。 日程:平成31年3月21日(土)～22日(日) 会場:OIST	2,000	企画部 科学技術振興課
52 教職員研修の実施	初任者研修事業 中研教諭等資質向上研修	各教科及び道徳、特別活動の研修を通して、教師の指導力向上を図ります。	(県立学校教育課) 関係各教科等の指導力向上のため、校内研修等に取り組んだ。 「人権教育研修」7/4(特別支援学校初任者)、11/14(高校初任者) (義務教育課) 初任者研修では、「人権教育」「特別活動」「学級経営」等の研修項目を、校内研修や各教育事務所での研修にて実施した。 中堅教諭等資質向上研修では、「キャリア教育」「道徳教育」等の研修項目を、各学校における校内研修や各教育事務所での研修にて実施した。	〈県立学校教育課〉 4,118	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課

4-4 男女間における暴力の根絶



具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 (千円)	担当課
男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進(再掲)	「女性に対する暴力をなくす運動週間(11/12~11/25)」等の取組を実施し、女性に対する暴力防止の社会的認識を徹底させます。	<女性力・平和推進課> 1. パネル展の開催 「女性に対する暴力をなくす運動」パネル展を開催 ①令和元年11月12日~11月25日 場所: 県庁1階県民ホール 2. 県広報媒体を活用した広報(テレビ・ラジオ・広報誌・新聞) 3. パーフルライトアップを実施 ①令和元年11月25日、18:00~19:00 場所: 沖縄テレビ本社玄関前 【警察本部人身安全対策課】 リーフレットや各種資料等を配布したほか、学校、企業等での講話、マスメディア等を活用した広報啓発活動を実施した。	—	子ども生活福祉部 女性力・平和推進課 警察本部 人身安全対策課
	相談・カウンセリング体制の充実	被害女性へのカウンセリング体制の充実を図ります。	医療機関におけるカウンセリング公費支出制度を実施した。 ○実施数 71回71人	270	警察本部 広報相談課
	女性に対する暴力防止のための啓発活動の推進(再掲)	婦人保護啓発宣伝事業を実施します。	広報のためのリーフレットの作成・配布を行った。	385	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底	犯罪被害給付制度の県民への周知徹底を図るため広報を強化します。	被害者支援に関する講話や警察展、コミュニティラジオ等の警察広報活動を通じ、犯罪被害者支援制度(犯罪被害者給付制度含む)及び活動の周知を図った。	95	警察本部 広報相談課
	被害者支援団体との連携	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援を推進します。	【消費・暮らし】 (公社)沖縄被害者支援ゆいセンターに委託し、犯罪被害者支援研修等を実施した。(465人) 【警察本部】 犯罪被害者等早期援助団体(公益財団法人被害者支援ゆいセンター)と連携した犯罪被害者支援業務を行ったほか、業務委託による被害者支援事業等を推進した。	<消費・暮らし安全課> 4,724 (警察本部) 6772	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 警察本部 警務課
	犯罪被害者等支援総合窓口	犯罪被害者等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等の紹介を行います。	犯罪被害等に関する総合的な相談に応じ、適切な支援策の情報提供・助言及び関係機関等を紹介した。(令和元年度13件)	—	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会会員間の連携	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会を開催し、協議会会員間の連携強化に努めます。	沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会の運用及び開催方法等に関しての見直しを検討した。	—	警察本部 広報相談課
	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワークの連携	沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワーク会議を開催し、ネットワーク会員間の連携強化に努めます。	各警察署において、ネットワーク会議を開催し、DV・ストーカー等の人身安全関連事案への対応について、関係機関との連携強化を図った。	—	警察本部 広報相談課
	沖縄県防犯モデル共同住宅登録制度	共同住宅における防犯環境の整備促進を目的に、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を満たしている共同住宅を「沖縄県防犯モデル共同住宅」として登録します。	ホームページ等による、制度の広報を行った。 令和元年度実績: 1件	—	—
	沖縄県防犯モデル駐車場登録制度	駐車場における防犯環境の整備促進を目的に、犯罪の防止に配慮した構造、設備等を満たしている駐車場を「沖縄県防犯モデル駐車場」として登録します。	ホームページ等による、制度の広報を行った。 令和元年度実績: 0件	—	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課
市町村への街灯・防犯カメラの設置促進	市町村に対して、防犯カメラの設置や防犯灯の設置を促進します。	教育委員会、学校等と警察が連携して実施した登下校防犯プランに基づく合同点検により把握された危険箇所について、市町村及び市町村教育委員会に対して署長等による防犯カメラ設置の要請を実施。	—	警察本部 生活安全企画課	

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 〔千円〕	担当課	
54 性犯罪・性暴力への対策の推進	性犯罪への厳正な対処	性犯罪に対し、あらゆる方策を駆使して検挙に努め、また再発防止に万全を期します。	性犯罪を認知した際、あらゆる方策を駆使した犯罪捜査を迅速に推進し、被害者の安全を守るとともに、早期に被疑者を検挙したことで、被害の拡大・再発防止を図った。	—	警察本部 捜査第一課	
	初診料・診断書料等の公費負担	性犯罪被害者に対して初診料等の公費負担を行い、被害者等の経済的負担の軽減に努めます。	性犯罪被害者の精神的・経済的負担を軽減することに重点を置いた適切な対応を行うとともに、初診料等の公費負担を行った。 ※初診料等公費負担件数：19件	371		
	女性警察官による事情聴取及び病院等への付添	性犯罪の特質や被害者の感情等に配慮し、事情聴取や病院等への付添を女性警察官が行います。	性犯罪被害者等の要望に応じて、女性警察官による事情聴取や病院の付き添い等を実施したほか、性犯罪捜査に従事する警察官に対する各種教養を実施した。 ※教養受講者数：256人	—		
	性犯罪指定捜査員の指定	女性警察官を性犯罪指定捜査員に指定し、被害者等の感情に配慮した事情聴取を行うなど適切な運用を図ります。	警察本部及び警察署に性犯罪指定捜査員（女性警察官）を配置し、同捜査員に対する各種教養を実施するとともに、被害者の立場に立った適切な対応を行った。 ※性犯罪指定捜査員：79人（女性警察官）	—		
	啓発活動の推進	性犯罪防止のために、リーフレット・チラシ等を作成し啓発活動に努めます。	性犯罪被害相談電話広報用カード、チラシ、のぼり旗等を活用した啓発活動を実施した。	126		
	性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営	性犯罪・性暴力被害者が被害直後からの総合的な支援を可能な限り一箇所で提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、警察への届出の促進、被害者の潜在化防止を図ります。	性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援業務（電話相談・同行支援（産婦人科・小児科・精神科受診、法律相談・警察等）、捜査部門、女性相談所、児童相談所等への引継ぎ・医療費の公費支出）を実施した。また、相談支援員養成研修、医療関係者向け研修を実施した。	94,743		子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
	性犯罪被害者支援団体に対する支援	性犯罪被害者の相談等を行っている団体の活動を支援します。	—	—		子ども生活福祉部 女性力・平和推進課
55 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進	児童生徒に関する対策	児童買春・児童ポルノ法や青少年保護育成条例に基づき、児童の心身に有害な影響を与える犯罪を積極的に取り締まります。インターネットサイトに係る児童ポルノのブロッキングを回避して取行される「ファイル共有ソフト利用事犯」等については全国一体となった効果的な取締りを推進します。また、被害児童の身体的・心理的ダメージの回復を図るため、カウンセリング等の支援活動を行います。さらに、児童生徒の携帯電話にフィルタリングを普及させるための取組等を行います。	○犯罪の取締り（児童福祉法、青少年保護育成条例、児童買春・児童ポルノ法） 90件 ○ファイル共有ソフト利用事犯の取締り 7件 ○児童生徒の携帯電話等にフィルタリングを普及させる取組を実施した。 ※携帯事業者に対する要請活動：202件 ※保護者等に対する啓発活動：540件	165	警察本部 少年課	
	わいせつ情報等の違法情報の取締	インターネット等を含む多様なメディア媒体におけるわいせつ情報等の違法情報の取締りを行います。	多様なメディア媒体におけるわいせつ情報等の違法情報の取締りを実施した。 ※取締件数：7件	—	警察本部 生活保安課	

具体的施策	事業名等	事業内容	R元年度事業実績	R1予算 (千円)	担当課
56: ストーカー行為等への対策の推進	ストーカー行為等に対する厳正な対処	ストーカー規制法に基づき、ストーカー規制法に抵触する行為に対して、警告、禁止命令などの行政措置や検挙措置を徹底します。	○ストーカー行為者に対する文書警告 6件 ○禁止命令発令 17件 ○ストーカー規制法違反検挙 9件 ○他法令検挙 14件 ※平成31年(令和元年)中	—	警察本部 人身安全対策課
	ストーカー行為等の広報・啓発	どのような行為がストーカー行為に当たるのか、警察がどのような対応ができるのか等の広報啓発を推進します。	リーフレット配布のほか、各種会議、ラジオ等による広報啓発活動を推進した。	—	
	ストーカー行為等に関する相談	ストーカー等の被害に関する相談を実施します。	【警察本部人身安全対策課】 警察本部、各警察署の相談窓口等において、警察安全相談員等がストーカーなどの被害に関する相談を受理した。 ○相談件数 152件 ※平成31年(令和元年)中	—	警察本部 広報相談課 人身安全対策課
	ストーカー行為の相談及び実務担当者の研修	ストーカー行為の相談や実務を担当する職員に対して研修を実施します。	○人身安全関連事案対策専科教養 令和元年6月24日～6月28日 17名 ○人身安全関連事案担当者会議 令和元年6月14日、令和2年2月7日 14名 ○人身安全関連事案対処訓練 令和元年12月17日～12月18日(宮古、八重山) 令和2年2月18日(糸満) 約25名 ○心理学手法研修 令和元年10月31日 2名	30	警察本部 人身安全対策課
	市町村等への講師派遣	県・市町村等からの要請に応じてストーカー規制法に関する講演等に職員を派遣します。	市町村の女性相談員を対象とした講話 開催日: 令和元年7月 場所: 女性相談所	—	
57: 人身取引の対策の推進	人身取引の対策	人身取引の防止及び撲滅と被害者の保護のため、人身取引への厳正な取締を行います。	各警察署に外国人の人身取引被害を知らせる翻訳リーフレットを備え付けて周知させる等、被害者の保護と適正な取締り活動を実施した。	—	警察本部 生活保安課
	沖縄県人身取引対策連絡会議	人身取引の防止・撲滅及び被害者保護の取組のために、人身取引対策連絡会議を開催します。	開催実績無し	—	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課